

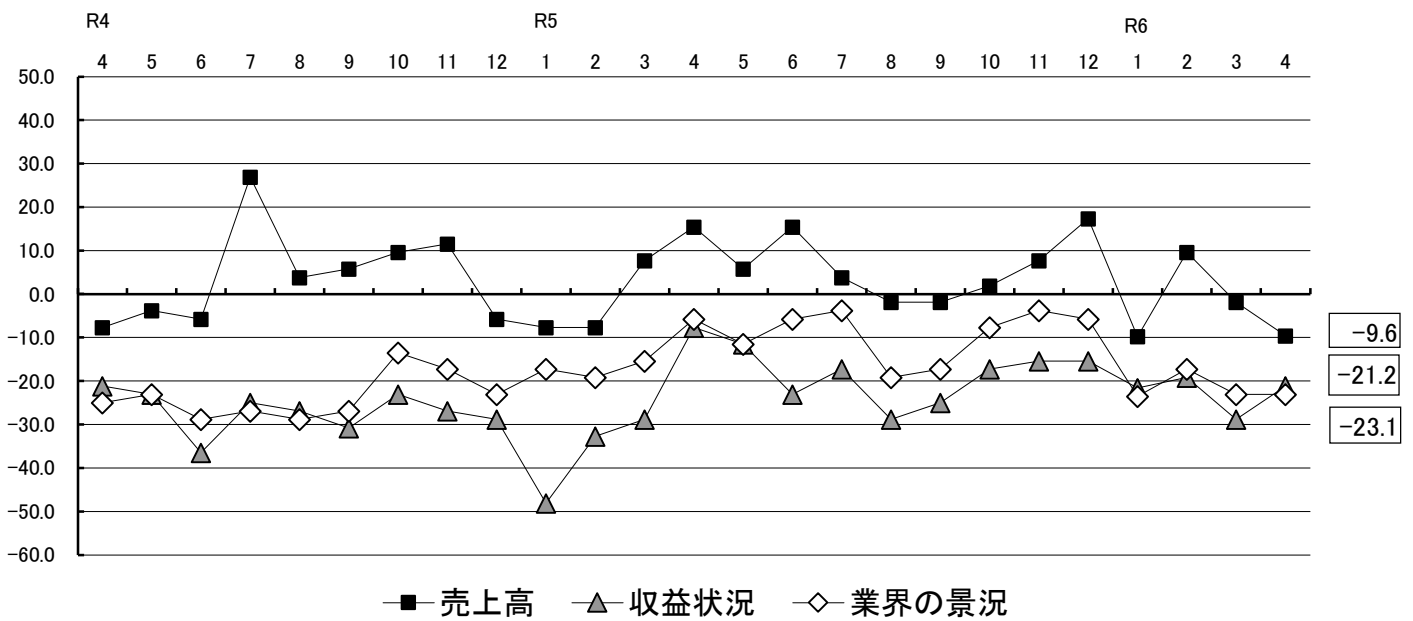
中小企業団体情報連絡員報告結果(令和6年4月分)

栃木県中小企業団体中央会

この報告結果は、栃木県中央会において設置している中小企業団体情報連絡員(中小企業組合(協同組合、商工組合等)の役職員52名に委嘱)による、所属組合の組合員企業の全体的な景況です。

- 主要3指標では、売上高は低下した一方、収益状況が上昇、業界の景況に変動はなかった。
- 4月末はゴールデンウィーク前半にあたり、県内各地ではインバウンドの本格化により観光客は増加したが、価格高騰下で消費者の買い控えが起き小売業やサービス業において景況感は下降した。
- 人手不足及び原材料価格高騰等の問題が依然として多くの業種で顕在化し、収益の確保に苦戦している状況にある。

県内主要3指標の推移(前年同月比DI値)



主要3項目	県内		全国	
	DI値	前月比	DI値	前月比
売上高	-9.6	-7.7	-4.6	5.1
収益状況	-21.2	7.7	-20.7	4.0
業界の景況	-23.1	0.0	-23.3	0.4

売上高

当月の県内売上高DI値は、前月より-7.7ポイント低下し-9.6ポイントとなった。全国においては、前月より5.1ポイント上昇し、-4.6ポイントとなった。

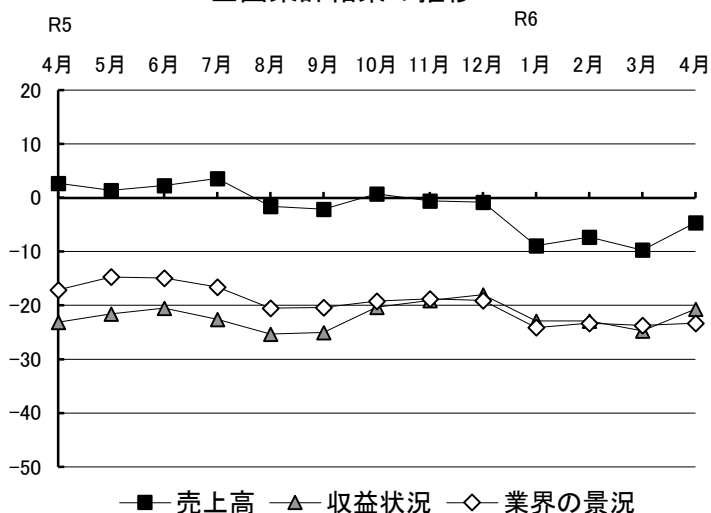
収益状況

当月の県内収益状況DI値は、前月より7.7ポイント上昇し-21.2ポイントとなった。全国においては、前月より4.0ポイント上昇し、-20.7ポイントとなった。

業界の景況

当月の県内業界の景況DI値は、前月と変動なく-23.1ポイントであった。全国においては、前月より0.4ポイント上昇し、-23.3ポイントとなった。

全国集計結果の推移



-概況-

4月の前年同月比DI値は、図表2のとおり前月と比べ9指標中5指標が低下した。主要3指標では「売上高」は7.7ポイント低下、「収益状況」は7.7ポイント上昇、「業界の景況」は前月と変動はなかった。

製造業では、特に「木材・木製品」において、住宅戸建建築の需要落ち込みや着工数減少により、売上減少と利益額が減少している。また、「食料品」・「一般機器」においても原材料及び諸経費のコスト上昇に伴い、収益化に苦戦している状況にある。

非製造業では、ほぼ全ての業種において人手不足が常態化している。「卸売業」・「小売業」では燃料価格及び物価高騰の影響もあり、景況感は依然として改善されない状況にある。

4月から適用された、いわゆる「2024年問題」が物流・建設業を中心に影響がではじめている。特に運転手不足が深刻化しており、運行体制の維持に苦戦している。今後のインバウンド需要、公共工事等への影響が懸念される。

また、ゴールデンウィーク・イベント等の需要増加により一部の業種で収益が伸びているものの、原材料価格の高止まりや海外製品の仕入れ値の高騰が足かせになっているため、早急な対策が望まれるところである。

図表1 【業種別・指標別DI値一覧表】

	売上	在庫	価格	条件	収益	資金	設備	雇用	景況
食料品製造	50.0	-25.0	25.0	-25.0	-25.0	0.0	25.0	25.0	0.0
繊維・同製品	75.0	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0
木材・木製品	-50.0	-100.0	-50.0	0.0	-25.0	0.0	-50.0	0.0	-75.0
印刷	-100.0	0.0	0.0	0.0	-100.0	-100.0	-100.0	-100.0	-100.0
窯業・土石	25.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	50.0
鉄鋼・金属	-50.0	-25.0	25.0	-25.0	-50.0	-25.0	0.0	0.0	-25.0
一般機器	0.0	25.0	25.0	-25.0	-25.0	25.0	25.0	25.0	-25.0
製造業	4.0	-20.0	16.0	-8.0	-16.0	0.0	4.0	4.0	-16.0
卸売業	0.0	0.0	33.3	0.0	-33.3	-33.3		-33.3	0.0
小売業	-85.7	0.0	28.6	-28.6	-57.1	-42.9		-14.3	-57.1
サービス業	16.7		33.3	0.0	16.7	0.0		16.7	-16.7
建設業	-20.0		20.0	-20.0	-40.0	-20.0		-40.0	-60.0
運輸業	0.0		0.0	25.0	0.0	0.0		25.0	0.0
その他	0.0		0.0	0.0	-50.0	0.0		50.0	0.0
非製造業	-22.2		0.0	22.2	-7.4	-25.9	-18.5	-3.7	-29.6
全体	-9.6		-14.3	19.2	-7.7	-21.2	-9.6	4.0	0.0

図表2 【指標別DI値の推移】

	5年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年 1月	2月	3月	4月	前月比
売上高	15.4	5.8	15.4	3.8	-1.9	-1.9	1.9	7.7	17.3	-9.8	9.6	-1.9	-9.6	-7.7
在庫数量	5.7	0.0	-8.6	-11.4	-11.4	2.9	-17.1	-17.1	-14.3	-5.9	-8.6	-8.6	-14.3	-5.7
販売価格	30.8	36.5	34.6	30.8	19.2	23.1	26.9	26.9	25.0	27.5	23.1	25.0	19.2	-5.8
取引条件	-9.6	-7.7	-13.5	-15.4	-11.5	-11.5	-3.8	-3.8	-1.9	-5.9	-7.7	-5.8	-7.7	-1.9
収益状況	-7.7	-11.5	-23.1	-17.3	-28.8	-25.0	-17.3	-15.4	-15.4	21.6	-19.2	-28.8	-21.2	7.7
資金繰り	-9.6	-11.5	-15.4	-11.5	-13.5	-11.5	-3.8	-1.9	-5.8	-7.8	-5.8	-7.7	-9.6	-1.9
設備操業度	-0.0	-0.0	8.0	12.0	-20.0	0.0	12.0	-16.0	-8.0	-12.0	-4.0	-16.0	4.0	20.0
雇用人員	-3.8	-7.7	-5.8	-7.7	-9.6	-5.8	0.0	0.0	-3.8	-3.9	-5.8	-11.5	0.0	11.5
業界の景況	-5.8	-11.5	-5.8	-3.8	-19.2	-17.3	-7.7	-3.8	-5.8	-23.5	-17.3	-23.1	-23.1	0.0

特記事項

情報連絡員報告（令和6年4月分）

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
食料品	和洋菓子製造業	全体的には動きがあった。前年をクリアしているが、経費の増による利益の確保が厳しい。今後、人件費・光熱費の状況が心配である。
	めん類製造業	コロナが5類になって1年が経過し、世の中の人流が増えて、消費も活発化してきたおかげで、他の企業でも、多忙を極めているところが増えてきた。反面、地域によっては、納入先により変わらず厳しい経営を強いられている企業もあり、いわゆる勝ち組、負け組の差が顕著である。又、原材料資材類の値上げについても、4月に主原料の小麦粉の改定が発表されて、7月から小幅ながら値上げ、値下げされるもの、変わらないものがあり、製品価格に反映されるか微妙である。更に、人手不足については、都市部では採用できている企業があるが、郡部では採用定着に苦労している様子。ゴールデンウィーク前半では、県内観光地には、多くの人出があり、関連する企業は、好調であったようである。価格改定については、多いところでは、小幅に3~4回値上げを実施し、少ないところでは、1度だけとのところもあり、上げ幅を10%~30%の値上げを認めてもらえたとの報告があった。
繊維工業	縫製業	受注の安定により、売上高は昨年同月に比べ増加している。収益に関しては人件費、送料がUPになっている為、変わらない。
	染色繊維業	原材料、電気、ガス及び輸送料等の値上げにより厳しい状況下にある。加工賃の引上げもなかなか希望できない。
	絹・レース・繊維粗製品製造業	徐々にコロナ禍の影響を受けない春夏シーズンを迎えるが、アパレル関連の企画は大きな動きはなかった。インバウンドの効果が見込める観光、飲食及びレジャー関連の影響から接客業務用のユニフォームの需要増加が、繊維関係では唯一明るいニュースである。
木材・木製品	一般製材業	住宅需要の落ち込みにより、プレカット工場の稼働率が低下している。かかる理由により住宅用木材の動きも鈍い状態である。
	家具・建具製造業	急速な円安の進行による材料価格の高値推移が製造原価を圧迫し続けている。
	建具製造業	住宅戸建建築の売れゆき不振、着工数の減少により、木材合板類の価格が下落。売上の減少と利益額の減少に見舞われている。設備機器、人工賃の上昇により住宅価格が上がっている為、住宅取得のメイン層の動きが鈍いと聞く。梱包用木材は世界経済の不透明感が増しているのか、流通量が低調に推移。
	木材・木製品製造業	4月は販売量・仕入量については、流通部門では変わらず、製造部門では若干減少した。また、販売価格、仕入価格については流通部門・製造部門とも変わらなかった。
印刷	印刷業	官公需は低調、民需は連休前の一定の需要はあるがネット通販印刷の影響で工賃が低く抑えられており、コスト上昇分の価格転嫁は進まない。
窯業・土石製品	石灰製造業	鉄鋼向け、建材関係及び肥料関係は、昨年に比べ減少した。全体では、昨年に比べ減少となった。
	窯業・土石製品製造業	令和5年度(4月~3月)の出荷量は、14,109,197トンであり、去年同期比7.4%減で推移した。
	陶磁器・同関連製品製造業	陶器市の準備で原材料の売上は好調である。5月に陶器市も終わり、一段落する為、売上が下がらないか心配である。他産地の原材料屋の縮小や閉山があり、原料の調達の問題になりそうである。益子陶器市は、10日間で40万人位の来場者数だが、思ったほど売上が上がっていないとのこと。
鉄鋼・金属	金属製品製造業	鋼材関連は、仕入れ価格が更に上昇傾向にある中、販売価格は相見積りの競争激化。明るい話題が無い新年度のスタートであった。自動車部品は、多少の増産傾向にある。経済効果になることを期待している。※製造業…ゴールデンウィークで8連休の予定だが、その前後に連続有休を重ねる社員の傾向も多くなり、結果的に連休前後の納期対応などに苦慮する実態でもある。社員の格差からコミュニケーションの混乱にも。中小企業の実情だと思う。
	金属製品製造業	家電の冷蔵庫・エアコンが昨年より減少。
	金属製品製造業	人材確保難による人手不足である。
一般機器	一般機械器具製造業	売上高減少及び収益状況が少々悪化という組合員企業が出ている。他の項目につきましては前年同月同様との報告になっている。円安による仕入れ資材や諸経費等の上昇や賃金アップ等の対応など、経営基盤の懸念も引き続き報告された。企業間格差もあるものの当組合員の景況につきまして悪化という報告も多くあった。

	一般機械器具製造業	新年度になり若干景気回復の動きが出てきたように感じる。しかし、方向性のない動きのため盛り上がりにかけている。インバウンド効果・万博景気・能登災害復興など話題はあるが2024年問題などで打ち消され気味になってしまっているのが残念である。
卸売業	化粧品卸売業	ガソリン代や発送費の値上げがじわじわ悪い影響を与えていることを肌で感じるようになってきた。また、今までハローワークのみで人が集まってきたのが、有料求人広告を出さないと集まらないようになってきた気がする。
	各種商品卸売業	当組合では、前月同様販売価格は上昇とする企業が多く、業況等は前年同期に比べ好転とする企業が多い。他は不変とする企業が多かった。
	各種商品卸売業	業種・取扱商品によって流通量の増減に差がある。荷動きはあまり良くない。燃料価格は、高止まりが続いており、物価高騰と相まって、収益を圧迫している。従業員の人員確保が難しい。(募集をかけても集まりにくい。)
小売業	食肉小売業	国産品、輸入品が全般的に値上がりしている。特に輸入品は、中国・韓国に買い負けしている。輸入量が少なく値上がりしている。働き方改革で、労働時間・残業時間の短縮、休日も多くなり、実質賃金もあがっており企業負担が多くなっている。
	その他の小売業	気温が高くなってきたので、ガス・灯油の使用量は業界全体で低下する時期である。燃油価格も上がって来ている中、配送機会の減少により、ランニングコストも抑えられる時期でもあるが、その分、売上高も低下している。ガス業界は季節や天候に影響を受けやすい業態であるため、GHPなど、季節に関係なくLPG使用が見込まれ、環境にも優しい商材の普及が必要と感じている。
	各種商品小売業	4月の景気は僅かに下がり傾向にある。飲食店関係は、原材料の価格が上がって苦戦し、利益10%~15%減である。また、一般小売は、元々低迷だが、メーカーの小売価格の値上げにより、さらに10%~20%減、益々、買い控え気味であった。
	各種商品小売業	近隣大型モールが4月中旬に大規模リニューアルオープンした為、以降は大幅に客数が落ち込んだ。ゴールデンウィーク前半戦も閑散とした状況になってしまい、当面は厳しい状況が続くと予想される。
サービス業	理容業	年度の切り替えということもあり、高齢を理由に脱退する組合員の数が増している。依然として、今一番の問題点である。
	自動車整備業	法人顧客の売上高の増加が見られた。
	旅館・ホテル	4月も宿泊は比較的高稼働で推移したがコロナ前とは月ごとの傾向が違ってきているように感じる。宴会では、コロナ宿泊療養施設後の原状復帰作業中により100%減。飲食店では、コロナ前と売り上げトレンドの傾向が変わってきているように感じる。週末は戻ってきた感じがある。歓送迎会等のご利用も増えてきた。
	ビルメンテナンス業	福祉施設等からのスポットの定期清掃の受注が増えた。個人宅配関係の倉庫内作業の受注が減った。
	給食センター	働き方改革に伴う事業の見直しを図っている。お米の価格が大幅に値上がりし、仕入れ食材に対するインフレが続いている。
建設業	総合工事業	この時期の建設業は、全体的に公共工事の少ない時期だが、例年に比べ更に少ない感じがする。
	職別工事業	年度末から引き続き受注状況は堅調に推移。相変わらず人手不足の状況は続いている。特に、若年層の就業不足が大きな課題である。
運輸業	貨物自動車運送業	4月から労働時間の上限が適用され、運送事業者として運転手の乗務割に苦慮している。輸送量は、前月比ほぼ横ばいの状況であるものの週によって波がある。日用品及び食品を扱う事業者では円安の影響もあり配送量が減少傾向にある。高速道の法定速度引き上げにより、80キロと90キロのトラックが混在することで走行時の安全を心配する声も聴かれる。ドライバーの時間外労働時間の制限が規制された影響かもしれないが、組合員企業の関西方面からの庫車がほとんど見かけなくなってきている。
	貨物軽自動車運送業	2024年問題を抱えたままの新年度スタートになった。組合には問題は発生していないが、運送業や倉庫業からの問い合わせや、御依頼が多少はあった。引越依頼も順調にきている。例年通りの4月という感じである。
	一般乗用旅客自動車運送業	タクシー業界においては4月は新入社員や新組織の始まる時期でそれに伴う飲食などから需要が期待出来る月。それなりに需要等はあるが、JR宇都宮駅東口構内に関して言えばライトライン開業後、実車回数は2~3割減、同様に売り上げも2~3割減の状態。同路線行き先を考えれば当然のことではあるが。話題になっているライドシェアについては地域外なので影響はない

		が、TAXI GO も数社取り入れ当組合としても一年半前頃から検討調整中である。支払方法については現金以外のカード決済、SUICA, PayPay 等の利用が目立つ。日単位で見れば5割に近いと思われる。
その他の非製造業	大谷石採石業	大谷石業界としては特段の変化はない。観光客は増えている。テレビなどで取り上げられる回数が多いことが原因と思われる。